

## 登米市「週休2日工事」実施要領

### (趣旨)

第1条 建設産業において、就業者の高齢化と担い手不足が進行するなか、将来にわたり安定的に社会資本を維持していくためには、若手技術者等「担い手」の確保・育成が重要な課題となっており、対応策の一つとして、週休2日確保による建設現場の就労環境の改善が求められている。

本要領は、地域建設産業における週休2日の確保に向けた課題を把握するとともに、就労環境改善に向けた意識の向上を図るため登米市が実施する「週休2日工事」について必要な事項を定めるものとする。

### (対象工事)

第2条 原則として、登米市が発注する全ての工事を対象とする。ただし、次の各号に該当する工事は除く。

- (1) 応急仮復旧工事など緊急の工事
- (2) その他、週休2日工事に適さないと判断される工事(実作業期間が7日未満など)

### (発注型式・種別)

第3条 発注型式は、発注者指定型とする。また、週休2日の種別は、「現場閉所型」を基本とし、工期や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については「交替制」とすることができる。

なお、発注型式・種別の定義は以下のとおりとする。

- (1) 発注者指定型：発注者が、週休2日に取り組むことを指定し、当初積算において週休2日に係る補正を考慮している工事。
- (2) 現場閉所：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉鎖された状態。
- (3) 交替制：現場閉所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。

## 【第I編】発注者指定型（現場閉所型）

### (実施方法)

第4条 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の型式（種別）を明示するものとする。

- 2 発注者は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を現場閉所（以下「休工期」という。）とすることを前提とした工期設定を行うものとする。
- 3 受注者は、週休2日工事の対象期間を通して4週8休以上の休工期を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。（明示方法は任意とする。）
- 4 受注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休日とするよう努めるものとする。
- 5 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- 6 天候等による現場閉所は休工期として認めるものとする。

なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工期や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。
- 7 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休工期においては、休日又は休暇を取得し、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。
- 8 受注者は、別図1を参考に工事現場に週休2日工事であることを記載したPR看板を設置するものとする。
- 9 受注者が現場閉所型から交替制への変更を希望する場合には、発注者に協議するものとし、発注者は対象期間に入る前に限り、受発注者間の協議により変更を認めることができるものとする。

なお、交替制へ変更する場合は対応する経費についても設計変更の対象となるので留意すること。

#### （実施確認）

- 第5条 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-1の記載例を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。

#### （積算方法）

- 第6条 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。
- なお、第4条第9項に基づき現場閉所型から交替制に種別を変更する場合は、対応

する経費について設計変更するものとする。

- 2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとし、その中には、第4条第8項のPR看板の設置を含むものとする。

(アンケート調査の実施)

第7条 受注者は、工事完成後、速やかに別に定めるアンケート調査に回答し、監督職員に提出するものとする。

- 2 監督職員は、受注者から提出されたアンケート調査の回答を速やかに登米市建設部建設総務課管理係に提出するものとする。

(工事成績考査等)

第8条 発注者は、休日等の取得状況や、第5条に基づく必要書類の提出状況等に応じて、別紙4に基づき、当該工事の工事成績考査において加点評価するものとする。

- 2 発注者は、受注者が4週8休の確保ができなかった場合において、そのことによる文書での改善指示や工事成績考査の減点などの措置は課さないものとする。ただし、提出された施工計画書において、週休2日に取り組む旨を明示せず、監督員の是正指示にも従わない等、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合についてはこの限りではない。

#### ※【準備期間】

施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。(ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業(足場設置等)は除く)

#### ※【後片付け期間】

施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。

### 【第Ⅱ編】発注者指定型(交替制)

(実施方法)

第9条 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の型式を明示するものとする。

- 2 受注者は、週休2日工事の対象期間を通して、当該工事の技術者及び技能労働者が交替しながら、4週8休を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。(明示方法は任意とす

る。)

また、対象者は、施工体制台帳上の元請及び下請負人の技術者及び技能労働者とし、非常勤の者（臨時で従事する者）は除く。

- 3 受注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休工日とするよう努めるものとする。
- 4 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- 5 天候等による休工は休日として認めるものとする。  
なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工日や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。
- 6 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休日においては、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。
- 7 受注者は、別図1を参考に工事現場に週休2日工事であることを記載したPR看板を設置するものとする。

#### （実施確認）

第10条 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-2の記載例及び別紙3を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる実績表及び休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。

#### （積算方法）

- 第11条 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。
- 2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとし、その中には、第9条第7項のPR看板の設置を含むものとする。

#### （アンケート調査の実施）

- 第12条 受注者は、工事完成后、速やかに別に定めるアンケート調査に回答し、監督職員に提出するものとする。
- 2 監督職員は、受注者から提出されたアンケート調査の回答を速やかに登米市建設部

建設総務課管理係に提出するものとする。

(工事成績考査等)

第13条 発注者は、休日等の取得状況や、第10条に基づく必要書類の提出状況等に応じて、別紙4に基づき、当該工事の工事成績考査において加点評価するものとする。

2 発注者は、受注者が4週8休の確保ができなかった場合において、そのことによる文書での改善指示や工事成績考査の減点などの措置は課さないものとする。ただし、提出された施工計画書において、週休2日に取り組む旨を明示せず、監督員の是正指示にも従わない等、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合についてはこの限りではない。

※【準備期間】

施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。(ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業(足場設置等)は除く)

※【後片付け期間】

施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。

附 則

この要領は、令和4年6月1日から施行する。

この要領は、令和6年4月1日から施行し、令和6年4月1日以降に入札公告する工事から適用する。ただし、令和6年3月31日までに入札公告した工事については従前の実施要領による。

## 登米市「週休2日工事」入札公告及び特記仕様書への明示

### 1. 入札公告への明示

週休2日工事は、入札公告に以下のとおり記載するものとする。

入札公告 ○○. その他 (○) 本工事は、週休2日工事【発注者指定型（現場閉所型）・発注者指定型（交代制）】の 対象である。 <div style="text-align: right;"><u>↑どちらかを選択すること</u></div>
---

### 2. 特記仕様書（施工条件明示書）への明示

週休2日工事は、特記仕様書（施工条件明示書）及び入札公告への明示の整合を図り、齟齬の無いように留意すること。

19 週休2日工事の適用の有無			
(1) 週休2日工事	●対象	○実施困難工事	週休2日工事の対象工事の場合は、登米市「週休2日工事」実施要領に基づき行うこととする。 なお、週休2日工事の型式については、下記(2)のとおりとする。 ただし、応急復旧工事などの場合は、例外的に週休2日対象工事としないことも可能とする。その場合は「実施困難工事」として、下欄にその理由を記載する。
			実施困難工事の理由 (例) ・応急復旧工事のため早期に工事を完成させる必要があり、週休2日の確保が困難なため
(2) 週休2日工事の型式	○発注者指定型（現場閉所型）	○発注者指定型（交替制）	当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。

# 休日等取得実績書(現場閉所型)

工事番号：R6年度〇〇-〇〇号

工事名：〇〇〇〇工事

別紙2-1

<凡例> ■:休工日、○:作業日

令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日	集計																											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
現場事務所の設置、資機材の搬入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
構造物撤去工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仮設工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
橋脚基礎工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
橋脚本体工	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後片付け	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工程	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
作業所の休日取得実績	○	○	○	■	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
現場閉所率計算方法 ・分子:休工日の累計日数 ・分母:対象期間の累計日数	〇〇月現場閉所率 = 28日 対象期間①: 28日 休工日②: 8日 現場閉所率 ②/① = 28.5% 累計現場閉所率 = 28日 対象期間①: 28日 休工日②: 8日 現場閉所率 ②/① = 28.5%																											
備考	23日の振替作業 降雨による休工																											





## 週休2日工事の経費補正及び4週8休の考え方について

### 1. 経費の補正方法

週休2日工事において、対象期間中の現場の閉所状況に応じて、以下のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じるものとする。

#### (1) 現場閉所型の場合

【4週8休以上（現場閉所率28.5%以上）】

- ・労務費 1.05
- ・機械経費（賃料） 1.04
- ・共通仮設費率 1.04
- ・現場管理費率 1.06

#### (2) 交替制の場合

【4週8休以上（休日率28.5%以上）】

- ・労務費 1.05
- ・現場管理費率 1.03

### 2. 4週8休の考え方

週休2日工事において、4週8休の考え方はそれぞれ以下のとおりとする。

#### (1) 現場閉所型の場合

4週8休とは週休2日工事の対象期間内の休工日数の割合（以下、現場閉所率という。）が28.5%（8日/28日）以上の状態とする。

現場閉所率＝休工日数/対象期間日数

※休工日は現場閉所とし、現場閉所とは巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所を閉所するものとする。

※対象期間は現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。

例：週休2日工事の対象期間が365日、休工日が105日の場合

$$105 \div 365 = 0.287 \Rightarrow 28.7\%$$

現場閉所率が28.5%を上回っているため4週8休達成

(2) 交替制の場合

4週8休とは対象者毎に、週休2日工事の対象期間内の休日日数の割合（以下、休日率という）を算出し、全対象者の休日率を平均化した値が28.5%（8日/28日）以上の状態とする。

対象者毎の休日率＝休日日数/対象期間日数

工事の休日率＝全対象者毎の休日率の平均

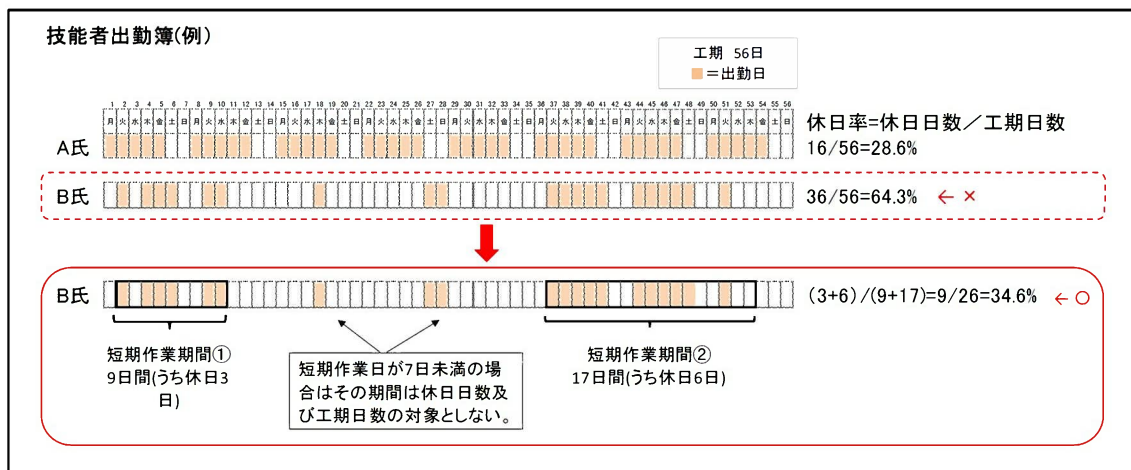
業者	氏名	工期日数	休日日数	休日日数の割合	平均
A建設	●●	300	90	30.0%	28.9%
	■●	300	80	26.7%	
	◆▲	300	84	28.0%	
	▲▲	300	90	30.0%	
B建工(一次下請)	○○	200	60	30.0%	
	□□	200	65	32.5%	
C電設(二次下請)	××	100	25	25.0%	
					4週8休以上

工事着手前に確認
工事完成時に確認

(表中の工期日数を対象期間日数と置き換えるものとする。)

(国土交通省東北地方整備局「週休2日交替制モデル工事の施行における東北地方整備局の運用方針」より引用)

ただし、非常勤（臨時）以外で短期作業期間が偏在する作業形態の作業員については、短期作業期間のみを合計した期間を集計期間とし、短期作業期間と短期作業期間の間の作業のない中抜け期間は休日日数を算出する際の休日日数及び工期日数の対象としない。短期作業期間の定義は、作業日が7日以上ある場合とし、作業日が7日未満の場合は週休2日が成立しないことから、その期間は休日日数及び工期日数の対象としない。



(表中の工期日数を対象期間日数と置き換えるものとする。)

(国土交通省東北地方整備局「週休2日交替制モデル工事の施行における東北地方整備局の運用方針」より引用)

## 休日等の取得状況に応じた工事成績考査における加点評価

工事の工事成績考査について、通常の考査項目の評価に加え、休日等の取得状況や、「実施要領」第5条に基づく必要書類の提出状況等に応じて、以下のとおり加点評価を行うものとする。

〈監督員・主任監督員〉

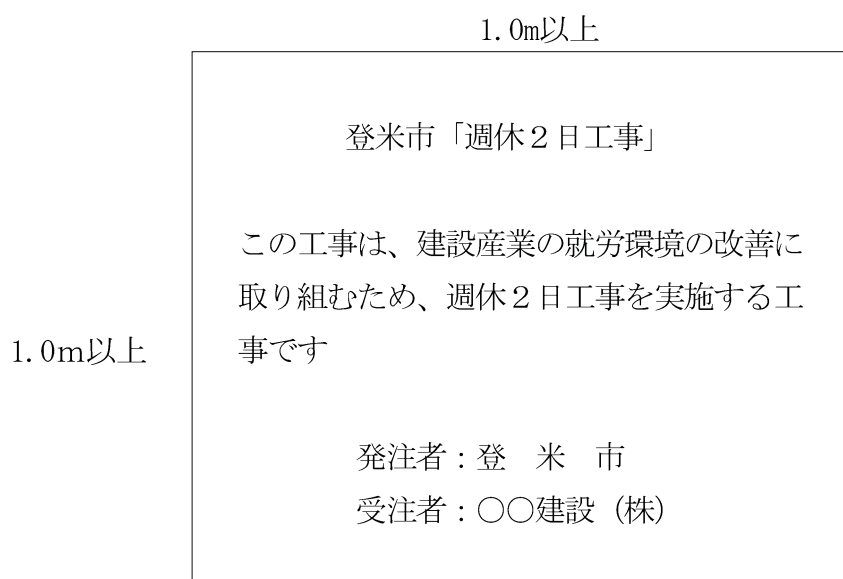
考査項目	細 別	加 点 内 容
2. 施工状況	I. 施工管理	<p><u>週休2日工事は、PR看板の設置を含むイメージアップ経費を計上していることから、これらが実施された場合は、以下の項目について、適合項目として評価するものとする。</u></p> <p>■ 現場でのイメージアップに積極的に取り組んでいた。</p>
	II. 工程管理	<p>減点項目である「<u>請負者の責により工期内に工事を完成することができなかった。」「自主的な工程管理がなされず、監督職員が文書により改善指示を行った。」に該当しない場合</u>で、かつ、「実施要領」第5条に基づく必要書類を所定の期日までに提出している場合は、<u>以下の項目について適合項目として評価するものとする。</u></p> <p>■ ネットワーク工程表等で、詳細な工程管理を行った。 ■ 工程表の内容が検討され充実していた。</p> <p>また、同じく「<u>請負者の責により工期内に工事を完成することができなかった。」「自主的な工程管理がなされず、監督職員が文書により改善指示を行った。」に該当しない場合</u>で、かつ、<u>現場閉所率又は休日率28.5%以上を確保した場合</u>は、<u>以下の項目について適合項目として評価するものとする。</u></p> <p>■ 夜間や休日等の作業が少なかった。</p> <p><u>併せて、余裕を持って工事を完成させた場合は、以下の項目について、適合項目として評価するものとする。</u></p> <p>■ 休日の確保を行いつつ、余裕を持って工事を完成させた。</p>

5. 創意工夫	I. 創意工夫	<p><u>現場閉所率又は休日率が28.5%以上の場合は、事例番号44（その他）の項目に、以下のとおり記載し、それぞれ加点するものとする。</u></p> <p>ただし、創意工夫による加点の範囲は他の評価項目を含めて7点以内とする。なお、現場閉所率は「休工日数」/「対象期間日数有」とする。</p> <p>■ 44・45・46.その他  （理由：週休2日工事－現場閉所率〇〇%又は休日率〇〇%）  ※加点の範囲  ・現場閉所率又は休日率 28.5%以上 +2点</p>
---------	---------	--

〈総括監督員〉

考查項目	細 別	加 点 内 容
2. 施工状況	II. 工程管理	<p>監督員・主任監督員の考查項目の「2. 施工状況－I. 施工管理」において「<u>実施要領</u>」第5条に基づく必要書類を所定の期日までに提出している場合は、<u>以下の項目について適合項目として評価するものとする。</u></p> <p>■ 配置技術者（現場代理人等）の積極的な工程管理の姿勢が見られた。</p> <p>また、同じく<u>実施要領</u>」第5条に基づく必要書類を所定の期日までに提出している場合において、<u>現場閉所率又は休日率28.5%以上を確保し、工期内に工事を完成させた場合は、以下の項目について適合項目として評価するものとする。</u></p> <p>■ 休日を確保しつつ、適切な人員管理と工程管理で工期に工事を完成させた。</p>
5. 社会性等	I. 地域への貢献	<p><u>現場閉所率又は休日率28.5%以上の場合は（その他）の項目に、以下のとおり記載しそれぞれ加点するものとする。</u></p> <p>ただし、地域への貢献による加点の範囲は他の評価項目を含めて10点以内とする。</p> <p>なお、現場閉所率は「休工日数」/「対象期間日数有」とする。</p> <p>■ その他（理由：週休2日工事－現場閉所率〇〇%又は休日率〇〇%）  ※加点の範囲  ・現場閉所率又は休日率 28.5%以上 +2点</p>

## 登米市「週休2日工事」のPR看板参考図



※受注者は、工事現場の見やすい位置にPR用看板を設置するものとする。

## 登米市「週休 2 日工事」の工期設定の考え方

## 1. 準備期間

準備に要する期間は、主たる工種区分毎に以下に示す準備期間を最低限必要な日数とし、工事規模や地域の状況に応じて設定することとする。

以下に記載がない工種区分については、最低30日を最低必要日数として工事内容に合わせて設定することを基本とする。

工 種	準備期間	工 種	準備期間
河川工事	40日	舗装工事（修繕）	60日
河川・道路構造物工事	40日	共同溝工事	80日
海岸工事	40日	トンネル工事	80日
道路改良工事	40日	砂防・地すべり等工事	30日
鋼橋架設工事	90日	道路維持工事	50日
PC橋工事	70日	河川維持工事	30日
橋梁保全工事	60日	電線共同溝工事	90日
舗装工事（新設）	50日		

## 2. 施工に必要な実日数

施工に必要な実日数は、歩掛の作業日数当たり標準作業量から当該工事の数量を施工するのに必要な日数を算出する。その際、パーティ数は基本1パーティで設定することとするのが、工事全体の施工の効率性や完成時期などの外的要因も考慮の上、パーティ数を変更して良い。

## 3. 雨休率

休日（土日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇）、降雨日及び降雪期（暴風等の気象条件も含む）の年間の発生率（雨休率）については、0.7とし、雨休率を見込んだ不稼働日数は以下の例のとおり算出する。

雨休率を見込んだ不稼働日数の算出方法

例：不稼働日数＝施工に必要な実日数（100日）×雨休率0.7 ＝ 70日

## 4. その他の不稼働日

休日及び降雨・降雪日以外の不稼働日数には、次のことを考慮する。

## ① 工事の性格の考慮

工事を行うにあたっては、その工事特有の条件がある。その条件によっては、その条件を考慮した工期設定を行う必要があり、その条件に伴う日数を必要に応じて加算する。

② 地域の実情の考慮

当該工事を行う地域によっては、何らかの理由（例：地域の祭りなど）により施工出来ない期間がある場合は、それに伴う日数を必要に応じて加算する。

③ その他

上記①、②以外の事情がある場合は、適切に見込むこと。

5. 後片付け期間

後片付け期間は、工種区分毎に大きな差が見受けられないことから、20日を最低限必要な日数とし、工事規模や地域の状況に応じて設定するものとする。